

地域医療の確保に関する提言

地域医療保健の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医師等の確保及び偏在対策について

(1) 安心して質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

(2) 医師や看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地域の定着等を図るため、労働環境の改善等に資する支援策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

特に、女性医師及び看護師等の復職を支援するなど、離職防止等に資する支援策を充実すること。

(3) 産科・小児科医の集約化・重点化に当たっては、拠点病院である公的病院に適切な配慮を行うこと。

(4) 地域における医師の絶対数を増やすため、地方における医学部入学定員及び地元出身者枠を含む地域枠定員の増員等を図るとともに、地域枠制度が十分機能するよう実効ある対策を講じること。

また、若手医師育成のため、専門指導医の確保策を講じること。

(5) 新医師臨床研修制度の導入による医師不足への影響や問題点の検証を踏まえ、地域医療を維持・確保し、質の高い医師の養成と医師偏在の解消に資するものとなるよう充実した臨床研修体制の整備を行うとともに、当該制度の見直しを図ること。

また、臨床研修における地域医療の研修期間を延長するとともに、地域医療に貢献する医師を確保できるよう医学教育体制についても見直しを図ること。

(6) 新専門医制度については、医師偏在を助長すること等のないよう検証を行うとともに、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、総合診療を行うなど地域に貢献する医師にインセンティブが働く仕組みの構築や専門医の資格

取得において地域医療に従事する医師を優遇するなど、国の責任において必要な措置を講じること。

- (7) 地域における医師の不足・偏在を解消するため、医師に一定期間の地域医療従事を義務付けるなど、医師を地方に派遣する実効ある対策を講じること。

2. 医師偏在対策、医師の働き方改革、地域医療構想等について

- (1) 医師偏在対策、医療従事者の働き方改革、地域医療構想等の地域医療への影響が大きい取組について、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」等において、地方と丁寧かつ十分に協議を行い、その意見を施策に反映するとともに、地域の実情に応じた十分な支援策を講じること。

また、国からの情報発信については、国民の不安や誤解を招かないよう十分に説明すること。

- (2) 次期医療計画の策定に当たっては、新興感染症等への対応を医療計画に位置付け、有事に備え、感染拡大時に活用しやすい病床や感染症対応に転用しやすいスペースの確保に向けた施設・設備の整備を図り、感染拡大時における医療機関間の人材支援等の考え方を共有するなど、平時の負担を最小限にしながら、有事に機動的かつ効率的に対応することが可能となる医療提供体制を早急に検討し、確立すること。

また、当該医療提供体制の維持に追加的な負担が生じることが想定されるため、十分な財政措置を講じること。

3. 自治体病院等について

- (1) 自治体病院をはじめ地域の中核病院について、地域の実態に応じた医療の確保や経営基盤の安定化を図るため、十分な財政措置等を講じること。

特に、自治体病院等を整備・運営する都市自治体に対する安定した財政措置、病院事業債の地方交付税算定単価の実勢価格に応じた見直し、公立病院特例債の元金償還に対する財政措置等、十分な措置を講じること。

- (2) 病院事業において生じる控除対象外消費税負担が公的病院等の経営に深刻な影響を与えていることから、診療報酬や消費税の制度見直しを図るなど、必要な対策を講じること。

- (3) 都市自治体が行っている公的病院等への助成について、地域の実情に配

慮した十分な財政措置を講じること。

また、地域医療体制維持のため、公立病院と同等の役割を担っている公的病院に対し、公立病院と同等の財政支援を講じること。

- (4) 新公立病院改革ガイドラインに基づく取組の推進に当たっては、地域医療の確保に支障が生じることのないよう、診療報酬改定や医師確保等の対策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

また、新公立病院改革プランを踏まえて実施する公立病院の再編・ネットワーク化に関する財政措置を延長・拡充すること。

- (5) 病院の再編統合によって不採算地区病院の対象要件から外れる公立病院について、再編統合前と同等の財政措置または激変緩和のための経過措置等を講じること。

4. 救急医療及び周産期医療体制等に係る支援

- (1) 小児救急医療をはじめとする救急医療及び周産期医療等の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。

- (2) 採算性等により民間医療機関が開設されていない地域においても、等しく巡回診療や政策医療等が提供されるよう、高度医療機器の整備等に対し、十分な財政措置を講じること。

また、無医地区、準無医地区の要件を見直し、地域の実情に応じた財政措置を講じること。

- (3) 病院救急車を有効活用するため、病院救急車による患者搬送を診療報酬の対象にすること。

また、消防救急車、病院救急車、民間救急車の役割分担と連携を図ることにより、患者の状況に応じた適切かつ迅速な搬送体制を構築すること。

5. がん対策について

- (1) がんの早期発見に向け、受診率の向上策を強化するとともに、都市自治体を実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じるなど、がん対策の一層の充実を図ること。

また、検診方法及び検診体制の拡充を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

- (2) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業について、国の責任に

において、適切かつ十分な財政措置を講じるとともに、恒久化を図ること。

また、助成対象者の拡大を図ること。

(3) 職場等におけるがん検診の受診歴を自治体が把握できる仕組みを構築すること。

(4) がん検診に係る事務の円滑化を図るため、受診票及び結果通知等の様式を全国で統一するとともに、検診情報等のデジタル化を促進すること。

6. 感染症対策について

(1) 国民が等しく予防接種を受けることができるよう、定期予防接種のワクチンに対し、十分な財政措置を講じること。

また、おたふくかぜ等について、早期に定期予防接種として位置付けるとともに、住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間を確保すること。

(2) 任意予防接種に対する公費助成制度を創設すること。

(3) 骨髄移植等により定期接種の再接種が必要となった場合、当該再接種を定期接種として位置付ける等助成制度を確立すること。

(4) ワクチンの安定供給対策を講じること。

また、住所地外での接種に係る制度整備など、安定的かつ継続的に接種できる体制を構築するとともに、ワクチン価格や問診料等の接種費用について、国の責任において、全国統一的な委託単価標準の設定を行うこと。

さらに、混合ワクチンの開発・導入等により、被接種者等の負担軽減を図ること。

(5) 風しんの流行や先天性風しん症候群を予防する対策を拡充するとともに、抗体検査から予防接種まで十分な財政措置を講じること。

(6) 風しんに関する追加的対策については、実施主体となる都市自治体が混乱なく円滑に事業を遂行できるよう、財源の確保等について特段の配慮を行うこと。

(7) 季節性インフルエンザの定期接種について、対象者を乳幼児及び小・中学生にも拡大し、安全性及び有効性の高い適切な時期に接種できるよう、必要な措置を講じること。

(8) 感染症法及び新型インフルエンザ等対策特別措置法における国と地方の役割分担や事務権限について、引き続き検証を行い、地域の実情に応じて、

柔軟かつ機動的に感染症対策を実施できる仕組みを構築するなど、国の責任において万全の措置を講じること。

また、国民や市町村に対する的確な広報・啓発等を実施すること。

(9) 肝炎ウイルス検診を継続するとともに、十分な財政措置を講じること。

(10) 子宮頸がん予防ワクチンについて、疫学的知見に基づくワクチンの安全性を確保するとともに、健康被害を受けた者が誠実かつ早期に救済されるよう、必要な措置を講じること。

また、定期接種対象者及びその保護者に対する情報提供が再開されたことを受け、積極的な勧奨を控えている期間に対象年齢を超えた者についても、定期接種として接種できるよう体制を整備すること。

7. 地域包括ケアシステムの構築に際し、在宅医療を担う医師・看護師の育成・確保を図るとともに、医療・福祉従事者の多職種連携の推進に必要な対策と財政措置を講じるなど、在宅医療の充実を図ること。

また、在宅療養支援診療所等の施設整備や安定的な運営が維持できるよう財政措置を講じること。

さらに、かかりつけ医が本来の機能を果たすために、その定義・機能について患者等に周知啓発を行うなど、必要な措置を講じること。

8. 地域医療介護総合確保基金について、高齢化の進行状況や医療・介護資源等の地域間格差、都市自治体の意見等を勘案し、所要額を確保するとともに、交付対象を拡大すること。また、都市自治体が事業を円滑に実施できるよう、弾力的な活用を図ること。

9. 不妊症・不育症治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費等に対する必要な支援措置を講じること。

また、国が検討している不育症・不妊治療に係る保険適用等について、都市自治体が円滑かつ適切に対応できるよう、具体的な制度内容や開始時期を速やかに示すこと。

10. オンライン診療の普及のため、実施基準の緩和及び診療報酬の引上げなど、必要な措置を講じること。

11. 健康寿命の定義と算定方法を統一すること。
12. 骨髄移植を円滑に推進するため、骨髄ドナー登録者の拡大を図るとともに、骨髄ドナーの休業に対する支援制度創設等の社会環境を整備すること。
13. 小児慢性特定疾病に該当しない慢性的な疾病により長期の治療が必要な低所得世帯の児童を対象として、医療費の負担軽減措置を講じること。
14. 都市自治体における保健師確保のため、大学や保健師養成所等に対し、自治体への就業を促す広報等の働きかけを行うこと。
また、保健師等専門職員の人材バンク等の制度創設を図ること。
15. 新型コロナウイルス感染症関係について
 - (1) 医療提供体制の確保と財政措置等の充実について
 - 1) 十分な医療提供体制が維持できるよう、病院間の支援ネットワークや医師・看護師等の派遣などの医療人材等の確保について、国・都道府県・市町村が連携した広域的な支援体制を構築するとともに、重症患者の搬送に必要な感染防止資機材や搬送に係る車両・人員等の体制強化について十分な財政措置を講じること。
また、新型コロナウイルス感染症病床を確保するため、受入医療機関で発生する必要な資機材や設備の導入、施設の改修及び医療従事者の処遇改善等に要する経費や風評被害等による減収に対して、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を拡充するなど、きめ細かで十分な財政措置等を講じること。
 - 2) 受診抑制等による外来患者数の減少・手術の延期及び感染症対策等によって、公立・公的病院等の経営が圧迫されていることから、地域医療を守る公立・公的病院等の安定的経営を確保するべく、必要な財政措置を講じること。
 - 3) 一般医療機関における感染拡大を防止するため、「地域外来・検査センター」の整備を推進するなど、必要な診療・検査体制を構築すること。
また、発熱外来において診療する医師に対して財政支援等を講じるとともに、医師等が感染した場合の休業補償等の財政措置を講じること。

4) PCR検査の需要に対応するため、検査に係る人材確保、必要な資機材の確保・供給等、PCR検査体制を充実強化するとともに、検査に要する経費について、財政措置を拡充すること。

また、変異株の検査体制についても強化すること。

5) 感染拡大防止策を担う保健所について、保健師や臨床検査技師等の人材不足が課題となっていることから、人材確保に係る支援措置を講じるとともに、体制強化に資する十分な財政措置を講じること。

また、感染症拡大に伴う業務増大により、機能不全に陥ることのないよう関係団体等との協力体制を構築すること。

6) 医療機関が医療用マスク、アルコール消毒液、感染予防衣等の感染防具や人工呼吸器等の医療用資機材を確保できるよう安定的な供給体制を構築すること。

特に、感染症指定医療機関に対して、引き続き優先供給するよう努めること。

7) 国産ワクチン・治療薬等の一日も早い実用化に向け、研究開発を行う企業に対し、重点的な支援を行うこと。

8) 患者の入院医療費及び移送費について、都市自治体に負担が生じないよう、財政措置を拡充すること。

また、患者の入退院の調整、回復期の病床確保等が円滑に行われるよう、国において基準を示すなど、制度を整備すること。

(2) 新型コロナワクチン接種について

1) 希望する高齢者に迅速に接種していくため、引き続き、国においてワクチン及び必要な物品等を確実に確保し、地域が必要とする量を安定的に供給するとともに、具体的な配分時期及び配分量等、接種の実施に必要な情報を個別の都市自治体に可能な限り迅速に提供すること。

2) ワクチン接種を行う医師・看護師等を確保するため、個別接種医療機関の増加に資する接種費用の加算措置等を継続すること。

この他にも、集団接種会場の追加確保、臨時職員の増員、備品の追加購入、コールセンター・予約システムの強化、通常診療への影響を考慮した医療機関等への協力金等が必要であり、その経費についても、接種計画の前倒しの如何に関わらず、都市自治体に負担が生じないよう、適切な財政措置を遺漏なく講じること。

3) 国において、国民、医療機関等、地方自治体に対し、ワクチンの安全性・有効性、副反応等の接種を受けるに当たって必要な知見・情報を適切に発信するとともに、希望する国民が確実に接種を受けられる旨のメッセージを発信するなど、国民が安心して冷静に接種を受けられるよう、十分な周知・広報に努めること。

4) 高齢者接種の進捗状況に応じて、間断なく迅速に次の接種対象者に実施するための取組を進めていく必要があるが、予定どおりに加速化が進む都市自治体においては、64歳以下の接種に係るワクチン供給の見通しが困難な中で、接種計画を策定せざるを得ないのが実情である。

このため、新たに薬事承認されたワクチンも含めたワクチン供給の在り方、今後の接種スケジュール等の工程表や適切な方策を早期に示すとともに、国として、接種の進捗状況を検証したうえで、ワクチンの配分を決定すること。

また、地域の実情に応じて円滑に実施できるよう、柔軟な運用を可能にすること。

さらに、国として集団免疫の獲得に向けた接種率の目安を示すこと。

5) 安全かつ円滑な接種に向けて、接種体制確保に必要な費用については、地方負担が生じないように、国が全額負担することはもとより、地域の実情に応じた接種を実施できるよう、補助対象の拡充も含め、十分な財政措置を講じること。

6) 医療従事者が不足している地域において、迅速かつ円滑にワクチン接種を進めるため、国において医師や看護師等の医療従事者の確保・派遣等を図り、広域的な支援策等を強化すること。

また、接種に協力する医療従事者を増やすため、引き続き、医療関係団体等に働きかけるとともに、委託料や報酬等の基準を明確にすること。

7) ワクチン接種に関するシステムについては、都市自治体及び医療機関等の事務負担の軽減に資するよう、実情に即した改善を行うこと。

8) ワクチン接種後の副反応により健康被害が生じた場合について、早期かつ適切に救済されるよう必要な措置を講じること。

9) 就労者が平日に接種を受けやすい環境を整備すること。

(3) 国と地方の情報共有等の緊密な連携等について

- 1) 新型コロナウイルス感染症対策については、都市自治体は、市民の命と生活を守るため、国の方針等に基づき、感染予防、まん延防止、経済対策等のあらゆる対策を講じているところであるので、関係府省庁・都道府県・市町村等で緊密な連携を図ることができるよう、情報共有等について必要な措置を講じること。
 - 2) 新型コロナウイルス感染症に関して、国民が正しい知識を得て正しく恐れることができるよう、引き続き、十分な広報・啓発を図ること。
 - 3) 感染者や治療にあたる医療従事者やその家族、ホテル等自宅以外の療養の場及びその関係者に対する偏見や差別が起きないように、継続的な広報や教育・啓発、適正な報道の在り方に係る検討、相談窓口の充実・強化など、必要な対策を講じること。
- (4) マスク、アルコール消毒液等の医療用・衛生用物資等について、引き続き、生産・供給体制を整備・維持するとともに、特に医療機関、介護施設、保育施設及び教育の現場等において適切な感染防止対策を講じられるよう、都市自治体に供給すること。
- また、都市自治体を実施する感染防止対策等に要する経費については、適切な財政措置を講じること。
- (5) 海外からの渡航者及び労働者への検査の徹底等、空港・港湾における水際検疫体制を強化すること。
- また、検疫を終え入港した後に集団感染が発生した場合、国の責任において対応するよう体制整備を図ること。